

ビッグ・ビジネスおよびその リーダー観の史的変遷

—— チャンドラー学派の位置付けをめぐる (上)* ——

辻 原 悟

- I 序
- II 革新主義的歴史
 - (i) 革新主義的歴史の台頭理由
 - (ii) 革新主義的歴史の解釈
 - (iii) 革新主義的歴史の意義
 - (iv) 革新主義的歴史の反省
- III 修正主義的歴史
 - (i) 修正主義的歴史の台頭理由
 - (ii) 修正主義的歴史の解釈 (以上本号)
 - (iii) 修正主義的歴史の意義
 - (iv) 修正主義的歴史の反省
- IV 組織総合的歴史—— チャンドラー学派 ——
 - (i) 組織総合的歴史の台頭理由
 - (ii) 組織総合的歴史の解釈
 - (iii) 組織総合的歴史の意義
 - (iv) 組織総合的歴史の反省
- V 結

I 序

1960年代に入ると、アメリカ史においては現在ハーバード大学経営大学院でビジネス・ヒストリーを担当するチャンドラー (Alfred D. Chandler, Jr.) を

原稿受領日 1979年9月3日

* 本稿は日本経営学会北海道部会報告 (昭和54年4月28日, 北海道大学経済学部) に加筆修正したものである。

はじめとする人々によって、新しい歴史の総合化の試みがおこなわれてきた。この潮流は新制度主義(New Institutionalism)⁽¹⁾とか、歴史における組織学派(Organizational School of History)⁽²⁾とか、あるいはまた、この学派の始祖であるチャンドラーの名をとってチャンドラー学派(Candlerian School)⁽³⁾とも呼ばれたり、彼ら自らをそう呼んだりもしている。

ところで、この学派は従来からアメリカ史において盛んに論議されてきたビッグ・ビジネスやビジネス・リーダーの社会的貢献性の如何、あるいはこうしたビッグ・ビジネスという制度およびそのリーダーは善であるのか悪であるのか⁽⁴⁾という議論の中から、あるいはそうした議論を経て新しく登場した一つの学派であるから、それ相応のアメリカ史における位置付けを必要とするように思われる。だがこれまでこうした観点に立ってチャンドラー学派を位置付けるところみは、わが国では皆無とっていいほどなされていない。そしてこの観点を欠除してしまうと、この学派の人々の著作あるいは代表者チャンドラー自身の著作、論文⁽⁵⁾の意図を十分に理解することができず、この学派あるいはチャン

(1) John Higham et al., *History*, Prentice-Hall, 1965, p. 231.

(2) Louis Galambos, "The Emerging Organizational Synthesis in Modern American History," *Business History Review*, (以下 *BHR* と略称) Vol. XLIV, No. 3, Autumn 1970, p. 280. ギャランボスはハイアムの新制度主義という呼び方は、制度派経済学との間に無用の混乱を導くおそれがあるとしてこのことばの使用に反対している。(Ibid., p. 280, footnote(5).)

(3) Edwin J. Perkins (ed.), *Men and Organizations: The American Economy in the Twentieth Century*, G. P. Putnam's Sons, 1977, p. vii.

(4) 典型的にはRobber Baron thesis とか Industrial Statesman view と呼ばれているものである。

(5) たとえばルーズベルトやアイゼンハワー大統領の書簡類の整理あるいは、それについての論文をチャンドラーの著作の中でどう位置づけるか、あるいは制度史としてのビジネス・ヒストリーということばをどう理解するかといった点にかかわる問題である。チャンドラー自身の以下の諸著作を特に参照。

Alfred D. Chandler, Jr., (ed.), *The Papers of Dwight David Eisenhower*, Vol. I-V, The Johns Hopkins Press, 1970; do, "Business History as Institutional History," in G. R. Taylor & L. F. Ellsworth (eds.), *Approaches to American Economic History*, Univ. Pr. of Virginia, 1971; do, "Decision Making and Modern Institutional Change," *The Journal of Economic History* (以下 *JEH* と略称), Vol. 32, No. 1, March 1973; do, "Eisenhower and the Creation of a Command Structure, 1942-1945," in Edwin J. Perkins (ed.), *op. cit.*

ドラー自身を経営史における一つの方向性を示唆したとか、一般経営史を目標として最短距離を驀進した人、といった性急な結論に導かれるおそれがある。

そこで、本稿は、組織総合理論 (Organizational Synthesis)⁽⁶⁾ の台頭という観点から、チャンドラーを中心とする人々の考え方を、ビッグ・ビジネスやそのリーダー観を媒介にして明らかにすることを第一の目的とする。第二には、組織総合理論とそれ以前の人々の考え方を、同じくビッグ・ビジネスやそのリーダー観の把握を対象として、その違いを明らかにする。そのことは、従来からなされているようにチャンドラーおよびチャンドラー学派の諸業績を経営史の領域の研究としてのみ限定するのではなく、より広い視野の下に、つまりア

(6) 下川浩一稿「アメリカ経営史」(野口祐編『経営史概説』所収 南雲堂深山社、1971年) 286頁。

(7) 米川伸一『経営史学——生誕・現状・展望——』東洋経済新報社、昭和48年、122頁。

わが国の代表的経営史家であると思われる米川教授のチャンドラーの評価は次のようである。「経営史の「一般化」を求める一貫した彼の姿勢を再度強調しておきたい。」と。(米川伸一、前掲書、134頁。)筆者はこの点については次のような疑問をもつ。第一に何故、米川教授はチャンドラー自身とチャンドラー学派とは別個のものとして解されるのか、あるいは更にいえば、チャンドラー学派を何故問題にされないのかという点、第二にチャンドラー自身に限定するにしても、本稿の注(4)で指摘列举した彼自身の諸論稿はすぐに経営史の分類に入ると判断することができるのか否かといった点である。

米川教授以外のチャンドラー自身の解釈についてはたとえ次の文献参照。前田和利稿「A. D. Chandler, Jr. の経営史アプローチ」『駒大経営研究』第3巻第1号、昭和46年。その結論は大体において経営史の枠の中での解釈にとどまっている。

なお川辺信雄氏によるある本の書評に組織総合理論 (Organizational Synthesis) ということが、わが国で初めてあらわれたように思われる。(『経営史学』Vol. 12, No. 3., 1978年。の川辺氏の書評の欄を参照のこと。) この解釈の上に立てはじめてチャンドラーおよびチャンドラー学派の人々の考え方を正当に評価しようように思われる。チャンドラー自身の方法については、その研究を後に発表する予定である。

(8) 組織総合理論については以下の文献を参照のこと。Louis Galambos, "Parsonian Sociology and Post-Progressive History," *Social Science Quarterly*, Vol. 50, June 1969; do, "The Emerging Organizational Synthesis in Modern American History," *BHR*, Vol. 44, No. 3, Autumn 1970; A. D. Chandler, Jr. and L. Galambos., "The Development of Large-Scale Economic Organizations in Modern America," *JEH*, Vol. 30, No. 1, March 1970; A. D. Chandler, Jr., "Business History as Institutional History," in G. R. Taylor and L. F. Ellsworth (ed.), *Approaches to American Economic History*, Univ. Pr. of Virginia, 1971; Robert D. Cuff, "American Historians and the Organizational Factor", *The Canadian Review of American Studies*, Vol. 4, Spring 1973.

メロカ史全体におけるこの学派の位置付けを可能にするであろう。

ところでこうした課題を解明する必要性に関しては、一つはチャンドラー学派以前の歴史がそうであったように、チャンドラー学派も一つの総合化のモデルを提示しているということ、第二には、既に論じたようにチャンドラー学派といえども、先人の考え方を土台にして登場してきた考え方であり、大なり小なり先人の業績にかかわっており、どの点でそれが異なっているのかを明らかにする必要があるということ⁽⁹⁾、第三にチャンドラー自身がしばしば述べるように、彼の念頭にはアメリカ史全体を再構築することがあり、それは制度研究⁽¹⁰⁾の中心としての企業経営という一つの制度を中心にしてなされていることからみても、企業経営の歴史的研究は総合化(制度研究)の一部分であることが明白

(9) チャンドラー学派の組織総合理論と革新主義の歴史をはじめとする歴史家たちとの差異は、後述するように一つは moral approach から amoral approach へ進んでいること、第二には、従来の企業経営研究が big business の創設者たる企業者 (entrepreneur) を中心に善か悪かの判断をなしてきたのに対し (例えば J. P. Morgan, John D. Rockefeller, Gustvus Swift etc.)、つまり、チャンドラー流にいうと伝統的企業経営と現代的企業経営の媒介としての big business 成立期における創業企業者を中心に対象としているのに対し、チャンドラー流の対象は所有と経営の分離以後の専門経営者 (professional manager) の役割・機能をも対象にしていることがあげられる。(Alfred D. Chandler, Jr., *The Visible Hand: The Managerial Revolution in American Business*, Harvard Univ. Pr., 1977, pp. 4-5.)

(10) 例えば A. D. Chandler, Jr., "Business History as Institutional History," in G. R. Taylor and L. F. Ellsworth (eds.), *op. cit.*, p. 23. あるいは L. Galambos, "The Emerging Organizational Synthesis in Modern American History," p. 281. を参照。

(11) 制度概念について、ギャランボス (L. Galambos) とサース (Steven Sass) は「恒常的な社会的パターンと公式的組織の両方を意味する」としている。(L. Galambos and S. Sass, "An Appraisal of Some Recent Developments in the History of Economic Institutions in America," in Paul Uselding (ed.), *Research in Economic History: An Annual Compilation of Research*, Vol. 3. JAI Pr., 1978, p. 348.) あるいは制度概念と同じようなことばとして「新しい組織」ということばを使用するが、この組織は「官僚制構造」によって特徴づけられるともしている。(L. Galambos, "The Organizational Synthesis in Modern American History," p. 280, p. 281.) なおビジネス研究が制度史研究の一環であるという例は、チャンドラー等がビジネスの他に例えば労働組合 (unions)、業界団体 (trade associations)、政府諸機関 (governmental agencies) の研究の必要性を示唆していることからもうかがえる。これらはいずれも大規模組織として官僚制構造を有している。(A. D. Chandler, Jr. and L. Galambos, "The Development of Large-Scale Economic Organizations in Modern America," p. 203.)

であること、そして第四に、仮りにチャンドラーをアメリカ経営史という狭い領域に限定するとしても、経営史研究の二大潮流であるビジネス・ヒストリーも企業者史のどちらも、多くの場合、ビッグ・ビジネスやそのリーダーについては意識的にせよ、無意識的にせよ、肯定的評価の上に立っていること⁽¹²⁾、そしてその立場とチャンドラーは一線を描そうとする意図があるということなどがその理由にあたるであろう。

ところで、アメリカ史においては、ビジネス研究、とりわけビッグ・ビジネスとそのビジネス・リーダーについての研究には、アメリカ最初の現代的企業経営としての鉄道⁽¹³⁾の成立を端緒として、以後製造業、商業におけるビッグ・ビジネスの成立が1880年以降、陸続と登場するわけであるから、概して100年近

(12) ビジネス・ヒストリーの研究講座は周知のように1927年にハーバード大学の経営大学院に設置されたが、事例研究の方法に従って多くの場合、個別企業史中心であり、しかもその対象とした年代は、いわゆるビッグ・ビジネス成立以前の時期に主眼点がおかれていたことはラーソン女史の指摘をまつまでもなからう。(Henrietta M. Larson, *Guide to Business History: Materials for the Study of American Business History and Suggestions for their Use*, J. S. Canner & Co., 1964, part 1 参照。L. Galambos, *American Business History*, The American Historical Association, 1967, pp. 3-4; Ralph W. Hidy, "Business History," in David L. Sills (ed.), *International Encyclopedia of the Social Sciences*, Vol. 6, Macmillan & Free Pr., 1968, p. 476.) こうした指摘があればこそ、ようやく1950年代になってビッグ・ビジネスの研究が登場するようになった。(例えば Ralph and Muriel Hidy, *Pioneering in Big Business, 1882-1911*, 1955; George S. Gibb and Evelyn H. Knowlton, *The Resurgent Years, 1911-1927*, 1956; Henrietta Larson and Kenneth Porter, *History of Humble Oil & Refining Company*, 1959. など) ところでこの時期に登場したビッグ・ビジネス研究は、既に1948年にコールラを中心として成立した企業者史研究センターの方向と全く無縁ではありえない。既に企業者史学が成立してくる背景については筆者は論ずる機会をもったように(拙稿「企業者史学と J. A. シュムペーター——系譜の一検討——(1)(2)」『商学討究』第28巻第2号および同巻第4号、1977年10月、1978年3月参照)、学問的孤立化の中でなんとかビジネス・ヒストリーの学会基盤での確立を促そうとする人々と、企業者史学の人々の直接的動機は異なるとはいえ、結果的には、彼ら両学派の研究は、ビッグ・ビジネスおよびそのリーダーを肯定的に評価する研究とならざるを得なかったことは容易に想像されよう。

(13) A. D. Chandler, Jr., "The Railroads: Pioneers in Modern Corporate Management," *BHR*, Vol. XXXIX, No. 1, Spring 1965; do., *The Visible Hand*, part II. を参照。

(14) 例えば A. D. Chandler, Jr., "The Coming of Big Business," in C. Vann Woodward (ed.), *A Comparative Approach to American History*, Voice of American Forum Lectures, 1968; do., "The Structure of American Industry in the Twentieth Century: A Historical Overview," *BHR*, Vol. XLIII, No. 3, Autumn 1969; do., *The Visible Hand*, part III, part IV. 参照。

い伝統をもっているとみることができる。その間の研究を大別すると、革新主義的歴史と呼ばれるビッグ・ビジネスないしはそのリーダーの取り扱いの方法と修正主義的歴史と呼ばれるもの、更にはニュー・レフト的視角やコンセンサス史観といったいくつかの学派が存在していると考えられる。以下、順次それらの学派の考察に向かう。

II 革新主義的歴史

(i) 革新主義的歴史の台頭理由

この歴史は *progressive history* として呼称され、その特徴として企業経営および企業者を徹底的に悪の権化とみなす立場を保持する。強盗貴族 (Robber Barons) ということばにも象徴されるように中世の貴族になぞらえて彼らの高度に個人的で利己的な行動を示そうとする。こうした見方の生ずる理由は以下のような事情によるものと考えられる。

第一に、この見方はアメリカ史においてビッグ・ビジネスが台頭してきた時期、とくに19世紀後半から20世紀初頭にかけての時期⁽¹⁵⁾に関係して生じてきた見方であり、当時の大多数の人々がビッグ・ビジネスやビジネスマンの台頭を畏怖の念でながめ、その行動を実際に見て、道徳的に墮落した方法による富の蓄積を許しがたいものとして考えたことによる⁽¹⁶⁾。そして直接経済的に影響を受けた人々は種々の運動を展開していったことは周知の事実である⁽¹⁷⁾。

(15) ティプル (John Tipple) は1865年から1914年の時期のビジネスおよびビジネスマンについて強盗貴族概念を適用している。(John Tipple, "The Anatomy of Prejudice: Origins of the Robber Baron Legend," *BHR*, Vol. XXXII, No. 4, Winter 1959, p. 510. 参照。) ソルガニック (Allen Solganick) や小原教授は1865年から1900年の時期にこの概念を適用する。(Allen Solganick, "The Robber Baron Concept and its Revisionists," *Science & Society*, Vol. XXIX, No. 3, Summer 1965, p. 262; 小原敬士稿「アメリカにおける企業者の概念——「盗賊貴族」概念の再検討——」『ビジネス・レビュー』Vol. 14, No. 1. 31頁参照。)

(16) Glenn Porter, *The Rise of Big Business, 1860-1910*, AHM Publishing Corp., 1973, p. 2.

(17) ギャランボスは、ビッグ・ビジネス成立時から、アメリカの中産階級 (エンジニア、牧師、南部農民、中西部農民および熟練労働者) のビッグ・ビジネスに対するイメージの史的変遷を跡付けた研究を行っている。それによると農民運動の激しさを示す指標が1880年代~90年代に異常に高かったことが示されている。詳しくは、Louis Galambos, *The Public Image of Big Business in America, 1880-1940: A Quantitative Study in Social Change*, The Johns Hopkins Univ. Pr., 1975. を参照。

第二に、ビッグ・ビジネスやそのリーダーについての悪しき情報が流布するにつれて、ビッグ・ビジネスと直接的利害をもたない人々の間にもあいまいな憶測がしばしば生じ、それに基づくイメージは、何か得体の知れぬ怪物とみる心理的に増幅された要因によるところが大きい。

第三に、こうしたビッグ・ビジネスの成立・発展は、当時の多くのアメリカ人が保持していた理想を破壊したという点である。当時例えばアメリカは農薬国として、のどかで、隣人愛にとむ田舎風の牧歌的な生活様式を営む社会であり、いわゆる agrarian myth として理想化されたこの社会の現実的生活を破壊することにビッグ・ビジネスの台頭が作用したという要因である。

第四に、強盗貴族と称される人々が登場した19世紀後半から20世紀初頭にかけての時期は、アメリカ史上、最も高度に人格化された時期でもあった。すなわち、チャンドラーのいう伝統的企業経営から現代的企業経営への移行期にあたった時期であり、公衆の心の中では、ビッグ・ビジネスの到来と密接に関連し等置化された眼をみはるような個人の世代が生じていた。こうして個人＝株式会社という現象がシンボライズされた。その理由は、この時期、個人が巨大なビジネスの中でかなりの所有権を保持し、さらに大きな管理的役割を担っていたという点と、人間の本性として、単一の個人を、彼がその一部である巨大企業と同一視する精神作用という普遍的な人間的特色に依るものである。この場合、巨大企業が悪いものであると考えられる場合には、一層その同一化が進行しやすい。

(18) Glenn Porter, *op. cit.*, p. 2.

(19) 1890年に初めて、製造業（工業）製品の総価値が農業商品（農産物）の総価値を超えた。（Carl N. Degler, *The Age of the Economic Revolution, 1876-1900*, second ed., Scott, Foresman and Co., 1977, p. 2. 参照。）

(20) 「農民」の神話については Richard Hofstadter, *The Age of Reform: From Bryan to F. D. R.*, Alfred A. Knopf, Inc., 1955, 清水知久他訳『アメリカ現代史——改革の時代——』みすず書房, 1967年, 第1章をみよ。また Glenn Porter, *op. cit.*, pp. 2-3. 参照。

(21) この時期のビッグ・ビジネスマンに対して「産業政治家 industrial statesman」という呼び方も、もちろん存在している。

(22) A. D. Chandler, Jr., *The Visible Hand*. 参照。

(23) Glenn Porter, *op. cit.*, pp. 22-23.

以上の理由によってビッグ・ビジネスおよびビッグ・ビジネスマンを悪とみなす考え方が流布されていったものと考えられる。

(ii) 革新主義的歴史の解釈

この歴史はしばしば liberal history⁽²⁴⁾ とか progressive history, あるいは robber baron school⁽²⁵⁾ と呼ばれ、19世紀後半のビッグ・ビジネスを創造したビジネス・リーダーをどん欲で、無情で、社会的責任を全く顧みない利己的で不正直な強盗貴族として描く。

このことばを最初に使用したのはカンサス農民であり、鉄道業者に対する独占キャンペーンを展開した1880年⁽²⁶⁾のことであったといわれる。続いて、1882年に、カール・シュルツ (Carl Schurz) という人が非常に個人的な行動をするビッグ・ビジネスマンを描くために、ハーバード大学の首席演説で使用した。⁽²⁷⁾更に1894年のロイド (Henry D. Lloyd) の *Wealth against Commonwealth*, 1904年ターベル (Ida M. Tarbell) の *The History of Standard Oil Company* や 1934年ジョセフソン (Matthew Josephson) のそのままずばりの *The Robber Barons* といった具合に、強盗貴族についての数々の著作が登場した。

ところで強盗貴族的の見方に象徴される革新主義的歴史は以下に述べる解釈的特徴を保持している。⁽²⁸⁾

南北戦争以後の急速な工業化と都市化の中で社会は二つの勢力の拮抗・対立によって形成されているとみる。二つの勢力とは、一方に良い勢力あるいは革新勢力としての政府があり、これはその基礎として公衆の意思を代表し、社会

⁽²⁴⁾ L. Galambos, "Parsonian Sociology and Post-Progressive History," p. 25.

⁽²⁵⁾ Allen Solganick, *op. cit.*, p. 260; Glenn Porter, *op. cit.*, p. 4; James H. Soltow, "American Institutional Studies: Present Knowledge and Past Trends," *JEH*, Vol XXXI, No. 1, March 1971, p. 96; Edward C. Kirkland, "The Robber Baron Revisited," *American Historical Review*, Vol. LXVI, No. 1, Oct. 1960, p. 170.

⁽²⁶⁾ Allen Solganick, *op. cit.*, p. 262.

⁽²⁷⁾ John Tipple, *op. cit.*, p. 511; 小原敬士 前掲稿, 32頁注(5).

⁽²⁸⁾ 革新主義的歴史の解釈についてはギャランボスの次の論文に依拠して叙述してある。(L. Galambos, "Parsonian Sociology and Post-Progressive History," 参照。)

の進歩に貢献するものとする。他方には悪い勢力あるいは保守主義の代表として、社会の進歩に断固として反対するビッグ・ビジネスないし、そのビジネスマンがそびえている。そして前者はより多くの民主主義と富の平等のために闘う勢力であり、後者は既得権益の保持ないし維持それ自体のために闘う勢力である。

この両者の対立に中心的な位置を占めている考え方は進歩という考え方であり、改革の歴史家、すなわち革新主義的歴史家にとっても改革者自身にとっても重要なものである。この見方で過去を眺めるとき、社会における二つの勢力は一連のプロセスを経て、結局革新勢力の勝利に終るという考え方に導かれる。そのプロセスは両勢力の対立の開始、闘争、そして幾多の失望の後、改革の最終的勝利があるとする。この考え方は革新主義的歴史家のもつアメリカ史の時代区分にもはっきりと反映される。良い勢力を中心として、ビッグ・ビジネスの成立とともに生ずる anti-business 運動の高揚、たとえばポピュリズム、プログレシビズム、20年代の中間期をはさみニュー・ディール期といった様にビジネスに対する政治立法の意義を認め、それに基づく時代区分をすることでその特徴をもち、ビッグ・ビジネス問題を政治史との関連でとりあげている。この解釈的伝統は少なくとも1950年代までは支配的な持続性を保持していた。⁽⁸⁰⁾

(iii) 革新主義的歴史の意義

以上のような革新主義的歴史の解釈に対して、どのような意義があると考えられるか次に検討してみよう。

第一に、この解釈的伝統は19世紀後半においてビッグ・ビジネスの成立がもたらされ、その成立によって当時の大多数の人々が抱いたビッグ・ビジネスに対する不安を代表し、その不安を解消する解釈を提供したということである。そのために人々の意見・意思を代表した政府の後割を強調したことは既に述べ

(29) 一例をあげると1887年の州際通商法 (Interstate Commerce Act) や1890年の反トラスト法 (Sherman Anti-Trust Act) の成立があげられよう。

(30) Glenn Porter, *op. cit.*, p. 5.

た通りである。

第二に、第一のことと関連するが、政府のビジネスに対する規制といった観点で、つまり政治史との関連で初めてビッグ・ビジネスを問題にしたということである。したがって革新主義的歴史は政治変化の特定の形態を理解するのに役に立つ。とりわけ工業化、都市化のプロセスにおいて生じた諸問題への合理的な反応であると思われるものに強調点がおかれる。⁽³¹⁾

第三に、この解釈はアメリカ史における一つの総合化のモデルを提供したことである。社会における二大勢力のコンフリクトとして社会変化を見、それがやがて社会進歩の方向に結果するという考え方、しかも善と悪以外に中間といったものを許容しない極めて簡単なモデル設定ではあったけれども、ビッグ・ビジネスを政治史との関連ではあれ、とりあげることに成功したし、後の世代の人々がこのモデルを検討し、新たなモデル構築のための「たたき台」として使用した意義は大きかったと言えよう。

(iv) 革新主義的歴史の反省

ところで上述の如き意義を有している革新主義的歴史もその方法に欠点がない訳ではない。確かに、社会の変化を利害の対立のプロセスとして描く方法はビッグ・ビジネスに対する政府の諸施策の規制の把握という点ではメリットを有していた。だが、その他の政治的問題、たとえば1920年代をつらぬく禁酒法の制定といった事柄については、この革新的伝統の下ではあまり注意をうけとらない。⁽³²⁾つまり二大勢力の利害対立以外の政治の変化を説明できないという分析枠組みの狭さを露呈している。⁽³³⁾この分析枠組みの狭さは、人間モデルの把握の中にも善か悪かの二分法でしか理解されないという弱点をもっていることは既に述べた通りである。

(31) L. Galambos, "Parsonian Sociology and Post-Progressive History," p. 25. 規制手段の発展との関連ではたとえば1890年の反トラスト法、セオドア・ルーズベルト大統領就任以後、1906年のヘバン法 (Hepburn Act) や1910年のマン・エルキンズ法 (Mann-Elkins Act) などがあげられよう。

(32) *Ibid.*, pp. 25-26.

(33) J. H. Soltow, *op. cit.*, pp. 97-98.

更には、この解釈的伝統においては、政府のビジネス規制立法の制定といった結果的側面に重点を置き、その立法の実施されたプロセス、つまり立法の効果・有効性の側面を問題にしないという点である。⁽³⁴⁾

以上の点は次に述べる修正主義的歴史の台頭を促す要因ともなった。

Ⅲ 修正主義的歴史

(i) 修正主義的歴史の台頭理由

1940年代後半ないし50年代に登場する新しい歴史解釈は、しばしば修正主義⁽³⁵⁾ (revisionism) 的歴史と呼ばれ、その名称の示しているように革新主義的な歴史解釈にのっとった従来のビッグ・ビジネスやそのリーダー観を修正しようとするものである。こうした修正解釈が登場する背景にはいくつかの理由が存在していると考えられるが、その理由を前述の革新主義的歴史の限界・反省とも絡めた上で探ってみることにしたい。

第一に、今までの革新主義的歴史の解釈が政府 (= 公衆) を善、企業を悪とする非常に単純な解釈に依拠しすぎていることへの素朴な疑問から生じている。はたしてビッグ・ビジネスなりビジネス・リーダーを悪の権化として把握することが妥当であるのか否かといった点である。⁽³⁶⁾ こうした疑問は解釈が単純であればある程、容易に誰もが意識する点であろう。

第二に、1927年にハーバード大学に誕生していたビジネス・ヒストリー講座に関係して修正主義的歴史が登場してくる理由がある。それはビジネス・ヒストリーがもともと、強盗貴族なり産業政治家といった把握に関連するビジネスなりビジネスマンを直接的に対象とすることから生ずる。以下、ビジネス・ヒ

(34) コルコの著作がこういう点に関しては特に参考にならう。たとえば Gabriel Kolko, *The Triumph of Conservatism: A Reinterpretation of American History, 1900-1916*, Free Press, 1963.

(35) 厳密には1940年代、50年代に修正主義的歴史が登場したという叙述は正しくはない。ハイアムも述べるように1920年代に登場していたと考える方が適当であるかもしれないが、筆者の当面の関心は、ビッグ・ビジネスやそのリーダーについての強盗貴族的叙述が、新しく産業政治家的叙述に転換し始める時期との関連で問題にしているのだからこのように考えられる。(John Higham et al., *op. cit.*, p. 198. 以下参照のこと。)

(36) J. H. Soltow, *op. cit.*, p. 96. 参照。

ストーリーとの関連で修正主義的歴史の台頭の理由をしばらく探ることにしたい。

ビジネス・ヒストリーは初代教授であるグラス(N. S. B. Gras)の下で着実に成果をあげていた。その方法はドイツ歴史学派の影響を受けて、実証研究に基づく事例研究を基礎としビジネスの発展段階論を構築するという方向であった。⁽³⁷⁾しかしこの発展段階論は実証研究の進展とともに1950年代に放棄された。⁽³⁸⁾こうして今までビジネス・ヒストリアンが依拠していたグラス流の総合が放棄されたあと、新たな一般化の構造をもつ代替案が設定されず彼らは置き去りにされたままであった。

そこでビジネス・ヒストリアンは自分達の個別企業やビジネスマンの事例研究を意義あるものにするために robber baron thesis を格好の批判的としたのである。⁽³⁹⁾

第三に、ビジネス・ヒストリーが内部的観点をもっていることに関係する。ビジネス・ヒストリーは歴史家がビジネスを運営している管理者の観点に立って各々の意思決定なり政策をみてゆくことをその特徴としているが、そうした場合、ビジネスのコンテクストからはすべての政策は理性的なものとして映ずるという事情である。このことはビジネス・ヒストリアン自身にビジネスの行う活動の無批判性を生む土台となった。⁽⁴⁰⁾

第四に、ビジネス・ヒストリーの研究のために、その対象とするビジネス

(37) ビジネス・ヒストリーの方法については拙稿「ビジネス・ヒストリーと企業者史の歴史観」『六甲台論集』、第20巻第4号、昭和49年1月および「ビジネス・ヒストリーとマックス・ウェーバー」『六甲台論集』、第22巻第4号、昭和51年1月参照。

(38) グラス流の発展段階論は各諸段階においてはノーマルな型の経営組織や共通の技法(techniques)が存在するという考え方に基づいており、ビジネス・ヒストリアンに重要な一つの総合を与えたことは事実であるが、現代アメリカ、特に20世紀資本主義の研究については研究の量が十分ではないし(L. Galambos, *American Business History*, pp. 3-4.)、なによりも各段階が歴史の内在的研究からは生まれず、外から与えられる枠として機能したからである。(米川伸一 前掲書、35-36頁参照。)

(39) L. Galambos, *American Business History*, p. 18.

(40) *Ibid.*, p. 18.

から資金を得ていたという事情は、他の分野の歴史家からの蔑視観を生み出すとともに、ビジネス・ヒストリアン自身が強盗貴族的の説明を避けるという意識が働いていたとも考えられる。⁽⁴¹⁾

第五に、従来から研究の遅れていた領域についてのコール (A. H. Cole) やラーソン (H. M. Larson) らの研究の奨励⁽⁴²⁾と、第二次世界大戦後におけるアメリカ全体を包んだ雰囲気と冷戦構造⁽⁴³⁾の中でアメリカのビジネスマンに対する再評価が修正主義的歴史の解釈の登場に大きく寄与したと考えられる。

(ii) 修正主義的歴史の解釈

ところで修正主義的歴史と称される解釈は革新主義的歴史解釈との間にどういふ考え方の違いを示しているのであろうか。一方、一口に修正主義といっても、その中にはさまざまな程度での修正主義的歴史解釈が存していることもまた事実である。そこでまず、修正主義的歴史解釈におけるいくつかの解釈を提供してみることにする。そうすることによって、革新主義的歴史解釈との相違がより一層明確になるであろう。

最初にとりあげる解釈は、従来の強盗貴族的解釈をまっこうから否定する解釈であり、その意味では修正主義者⁽⁴⁴⁾ということばを広く解釈することが必要であろう。この解釈においてはビッグ・ビジネスやそのリーダーについての従来の見方に組せず、巨大なビジネスはより大なる能率とより大きな組織を経済に持ち込み⁽⁴⁴⁾、概してより安い価格で、より多くの製品を作ることによって大多数の人々の幸福に寄与しているという考え方を展開する⁽⁴⁵⁾。したがってビジネスマンを強盗貴族としてではなく、社会に重要な貢献をなしている産業政治家

(41) ギャランボスはこういう理由はさほど重要なものではないとしている。なぜならば、研究の自由と解釈の自由を保証する契約の下に会社がサポートした研究がなされていたと彼は考えるからである。(Ibid., pp. 17-18. 参照。)

(42) 本稿注(4)参照。

(43) 拙稿「企業者史学と J. A. シュムペーター——系譜の一検討——(1)」『商学討究』、第28巻第2号、1977年10月、59頁。

(44) Glenn Porter, *op. cit.*, p. 4.

(45) Edward C. Kirkland, *op. cit.*, p. 72.

(industrial statesman)として把握するものであり、ビジネスマンの役割を積極的に評価しようとする。こうしてビジネスに対する攻撃は何の根拠ももたない政治的に動機づけられた攻撃にすぎないとする論者も登場する。⁽⁴⁶⁾この傾向はとりわけビジネス・ヒストリアンに強く顕在化するが、そのことは修正主義的歴史の台頭の理由を述べた箇所からも類推することができよう。そして彼らをコルコ (Gabriel Kolko) は特に、保守的なビジネス修正主義者と呼んでいる。⁽⁴⁷⁾

もちろんこれほど極端にビジネスないしビジネスマンの貢献を評価するまでには至らなくても、多くの論者は従来の単純な黒か白かの議論に「一種の灰色」⁽⁴⁸⁾の人間モデルを導入する。こうしてこの線に沿って今までリベラルだと考えられていたリーダーを再評価する作業が始まる。それは例えばビジネスないしビジネスマンの悪者説というモノリシックな考え方にかえてビジネスマン同士の間にも種々の利害の対立が存在していたということを明らかにする。⁽⁴⁹⁾こうして黒か白か、あるいは黒と白の対立、コンフリクトのかわりに、黒同士のコンフリクトあるいは黒と白の間のコンセンサスの存在⁽⁵⁰⁾といったことが強調される。

(46) *Ibid.*, p. 72.

(47) コルコによれば、ビジネス・ヒストリアンも企業者史家(コールもチャンドラーも含む)も全て保守的な修正主義者として論じているが、チャンドラーを中心とする人々は後に論ずるように、異なった観点に立っているので同一に論ずることはできないと考えられる。(Gabriel Kolko, "The Premises of Business Revisionism," *BHR*, Vol. XXXIII, No. 3, Autumn 1959. 参照。)保守的修正主義者による解釈は、例えば従来強盗貴族の典型的な人物として考えられていたジェイ・グールド (Jay Gould) についても、鉄道業のカルテルを破壊し、経済を競争的にすることにより、社会へのサービスを提供した人物として解釈しなおされるという。(グロディンスキー Julius Grodinsky のグールド解釈については L. Galambos, *American Business History*. をみよ。)その他の文献については本稿注(2)を参照。

(48) L. Galambos, "Parsonian Sociology and Post-Progressive History," p. 27.

(49) 例えばビジネスマン内部の利害の対立については、Robert H. Wiebe, *Businessman and Reform: A Study of the Progressive Movement*, Harvard Univ. Pr., 1962. 参照。

(50) これがコンセンサス・ヒストリアンといわれるものであるが、彼らはアメリカ史においては相対的に狭い範囲にしか利害の不一致は存在しなかったことを強調し、あるものは改革運動の醜い側面を指摘することによって、革新主義的歴史家を浸食しているといわれる。(Glenn Porter, *op. cit.*, p. 5. 参照。)

このことは当然、革新主義的歴史の伝統において、悪と考えられていたビジネスやビジネスマンの再吟味を促進しただけでなく、他方で公衆の意見を代表し正義の見方としての政府の役割そのものの再検討をも促すようになった。

とりわけ後者の政府の役割の検討については、ニュー・レフト⁽⁵¹⁾史家と称される⁽⁵²⁾コルコの指摘がある。それによれば、彼は20世紀初頭の革新主義運動を基本的にはビジネスマンによって影響された保守的現象として理解する。彼は政治資本主義 (political capitalism) という命題を提出し、産業・金融体は彼らの価値体系を共有する政治改革者と共に、彼らの経営戦術をもってしても達成することができなかった安定性、すなわち独占的コントロールを達成するために政府を利用したとする。こうして政府は善なるものではなく、実は公衆に対して陰謀 (conspiracy) をはりめぐらした存在となり、これによりコルコは伝統的解釈に激しく挑戦したのである。

以上の議論からも明らかのように、修正主義的歴史といっても種々の考え方が存在しており、ビジネスマンの役割を積極的に評価しようとする論者や政府の革新的役割に疑念をばさみ陰謀理論に基づいて、その役割を保守的なものとして理解する極論から、公衆、政府、ビジネス間の多様な結合、複雑な連合体を明らかにしようとする論者に至るまで、革新主義的歴史解釈に対する修正主義者の偏差はかなり大きい。基本的には伝統的な解釈に対する修正[・]という点で一致していると考えることが可能である。このことから次に修正主義的歴史解釈のもつ意義について考察してみることにしよう。 (未完)

(51) 修正主義の中でもコンセンサス・ヒストリアンは1950年代に登場してきたが、60年代あるいはもっと最近ではニュー・レフト史家が登場している。(Glenn Porter, *op. cit.*, pp. 5-6.) ニュー・レフト史家もコンセンサス史家も修正主義という分類にいれる理由は歴史の革新的見方を修正するという点で軌を一にしていると考えられるからである。

(52) Gabriel Kolko, *The Triumph of Conservatism: A Reinterpretation of American History, 1900-1916*, 1963. を参照。